

愛知県における 「庁内公募」と「複線型人事」について ～やりたい仕事挑戦制度・極めたい分野挑戦制度～

愛知県人事局人事課

令和5年5月12日（金）
ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会（第11回）

1. 「やりたい仕事挑戦制度」の概要
2. 取組事例とポイント
3. 過去の実績
4. 「極めたい分野挑戦制度」について
5. 過去の実績

1 「やりたい仕事挑戦制度」の概要

若手・中堅職員のチャレンジ精神を尊重し、意欲、能力を直接職務に反映させることによる職員の士気高揚と自立的なキャリア形成支援を図る（2000(H12)年度～）

◆一般公募型（2000(H12)年度～）

所属が、特定の業務を選定し、求める人物像を示して職員を募集する。職員は、その中に自分の挑戦してみたい業務があれば応募し、選考に合格すれば希望の所属に異動できる仕組み

◆事業提案型（2011(H23)年度～）

重点事業等を担当する所属が、特定の事業を登録し、求める事業提案の内容を示して、その事業を進めるに当たって、具体的なアイデアや斬新な発想を持った職員を募集する。職員は、その中に自分の挑戦してみたい業務があれば事業を提案し、選考に合格すれば希望の所属に異動できる仕組み

◆自己申請型（2007(H19)年度～）

職員が自らの能力やスキル、経験を自分の挑戦してみたい業務の担当所属に売り込み、選考に合格すれば希望の所属に異動できる仕組み

2 取組事例とポイント

【一般公募型】（2022年度の例）

所属名	業務内容	求める人材（抜粋）
スタートアップ推進課	STATION Ai プロジェクト 推進業務	既存の価値観のみにとらわれず、柔軟な思考や行動ができる方。 調整・交渉・コミュニケーション能力に長けた方。

【事業提案型】（2022年度の例）

所属名	業務内容	求める提案の内容
防災危機管理課	防災対策業務	災害からの県民の生命や財産を守るための、防災対策の充実に関する 施策を幅広く募集。

【◇ポイント】

◆若手職員が、自らのキャリアについて主体的に考え行動するチャンスを平等に与えるための工夫

- ・応募できる職員を主査級以下の職員に限定
- ・「現所属における勤務年数が2年以上」かつ「現所属における勤務が本制度による異動でない」ことが条件
- ・利用回数が主任級までに1回、主査級で1回の計2回までに限定

◆ミスマッチを事前に防止

- ・部局が記入する公募案内には業務内容に加え、必要とされる能力などの人物像等を記載してもらい、職員が記入する応募用紙には自己PRに加え、今後のキャリアビジョンを記載
- ・選考は、募集部局により、書類審査及び面接を直接実施

◆プライバシーに配慮

- ・応募は所属を介さず直接人事課へ提出することで周囲の目を気にせず申し込みが可能
- ・応募者以外には合否がわからないように、選考結果を定期異動のタイミングで通知

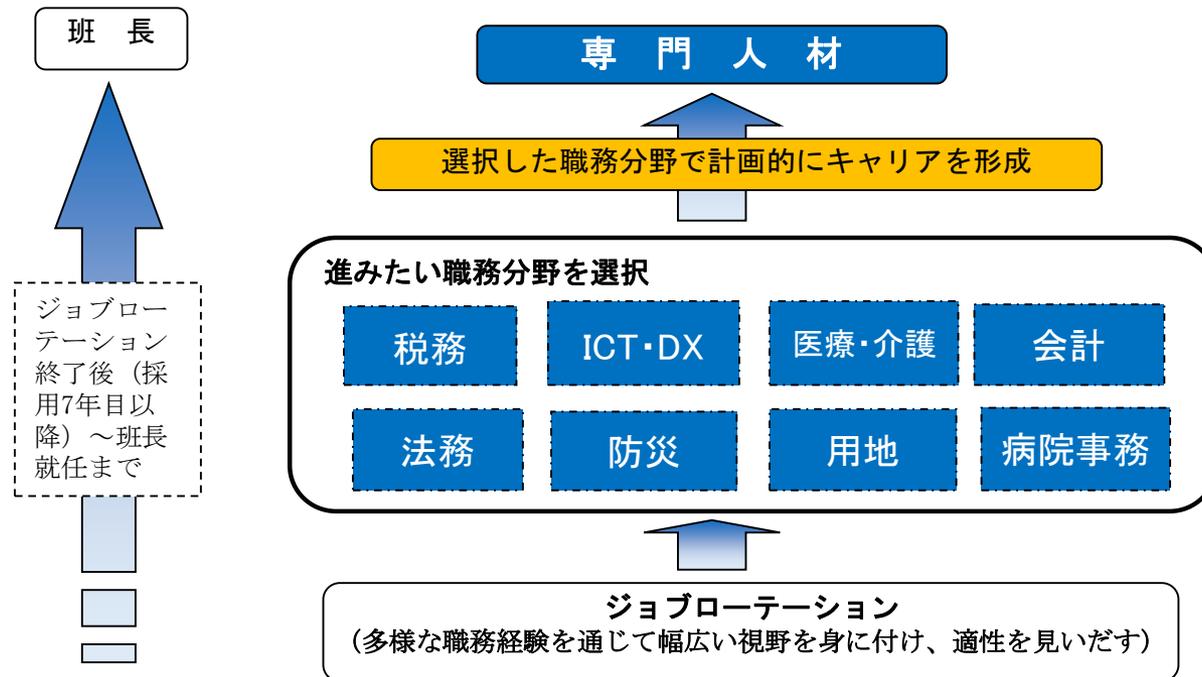
【◇やりたい仕事挑戦制度(一般公募型)】

	2000 ～2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計 (累計)
募集	513業務 ／1,063人	66業務 ／116人	71業務 ／114人	73業務 ／128人	75業務 ／141人	91業務 ／163人	889業務 ／1725人
応募	337業務 ／912人	46業務 ／124人	39業務 ／99人	42業務 ／98人	43業務 ／103人	57業務 ／133人	564業務 ／1469人
合格	253業務 ／364人	37業務 ／53人	28業務 ／48人	29業務 ／46人	36業務 ／61人	42業務 ／67人	425業務 ／639人

- ・ 主な対象者である主査級以下の事務職員数は約3600人であり、応募者は約3～4%
- ・ 各局からの募集及び職員の応募ともに増加傾向にあり、若手職員の意欲向上と主体的なキャリア形成に一定の効果
- ・ 若手職員が自由に応募できるため、各局から若手の優秀な人材が局外へ流出することもある

4 「極めたい分野挑戦制度」について

ジョブローテーション終了後において、職員が自ら進むべき職務分野を選択し、選択した分野に軸足を置いて職務を行うことにより、主体的・計画的にキャリアの積み上げを行い、当該分野の専門人材を効果的に育成する（2015(H27)年度～）



【◇ポイント】

◆中長期的なキャリア選択が可能

- ・応募できる職員をジョブローテーション終了後から主査級以下の事務職の職員に限定
- ・主体性を重視したキャリア形成が行えるため、高いモチベーションを持って仕事に取り組むことが可能

【◇極めたい分野挑戦制度】

※2015～2022の累計

公募職務 分野名	税務 分野	法務 分野	ICT・DX 分野	防災 分野	医療・介護 分野	用地 分野	会計 分野	病院事務 分野	合計
募集人数	80人	8人	8人	8人	24人	40人	9人	13人	190人
応募人数	9人	5人	10人	3人	1人	5人	1人	0人	34人
合格者数	2人	2人	4人	2人	0人	4人	0人	0人	14人

- ・昨年度までで14名の職員が合格
【過去の合格者の好事例】

所属・職名	配属先・異動歴
建設事務所 主査 (用地グループ班長) 《2016年度合格者》	2017 建設事務所 用地課 主任 2019 収用委員会事務局 主任 2020 収用委員会事務局 主査 2022 用地課 主査 2023 建設事務所 主査(班長)

- ・2015年度の制度創設から8年が経過し、毎年少しずつ応募があるが、合格者が少ない